

平成 26 年 8 月 7 日
金融庁
株式会社 東京証券取引所

「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」
の開催について

1. 趣旨

「『日本再興戦略』改訂 2014－未来への挑戦－」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）においては、「持続的成長に向けた企業の自律的な取組を促すため、東京証券取引所が、新たに『コーポレートガバナンス・コード』を策定する。」とされ、当該コードの策定に当たっては、「東京証券取引所と金融庁を共同事務局とする有識者会議において、秋頃までを目途に基本的な考え方を取りまとめることとされている。

このため、民間有識者の知見をいかしつつ、コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方について提言を得ることを目的として、「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」（以下、「有識者会議」という。）を開催する。

2. 構成

- （1）有識者会議の構成員は、別紙のとおりとする。
- （2）有識者会議の座長は、慶應義塾大学経済学部の池尾和人教授とする。
- （3）座長は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。
- （4）有識者会議は、原則として公開とする。
- （5）有識者会議の庶務は、金融庁総務企画局企業開示課及び株式会社東京証券取引所上場部において処理する。

「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授
メンバー	内田 章	東レ(株)常務取締役
	太田 順司	公益社団法人 日本監査役協会会長
	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント(株)代表取締役社長
	小口 俊朗	ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン(株)代表取締役
	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	スコット キャロン	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事
	武井 一浩	弁護士(西村あさひ法律事務所)
	富山 和彦	(株)経営共創基盤代表取締役CEO
	中村 美華	(株)エフ&アイ・ホールディングス法務部法務シニアオフィサー
	堀江 貞之	(株)野村総合研究所上席研究員
松井 忠三	(株)良品計画代表取締役会長	
森 公高	日本公認会計士協会会長	
アドバイザー (国際機関)	マッツ イサクソン	Head, Corporate Affairs Division, OECD
幹事	坂本 三郎	法務省大臣官房参事官
	中原 裕彦	経済産業省経済産業政策局産業組織課長
事務局		金融庁、(株)東京証券取引所

(敬称略・五十音順)